



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月27日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7068 URL <https://www.feedforcegroup.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートチームマネージャー (氏名) 嶋原 孝瑛 TEL 03(6732)5488
定時株主総会開催予定日 2024年8月23日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年8月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	4,229	6.6	1,445	13.3	1,237	20.2	1,166	14.3	473	319.4
2023年5月期	3,966	32.0	1,275	12.1	1,029	10.7	1,020	11.8	112	△81.3

(注) 包括利益 2024年5月期 471百万円 (-%) 2023年5月期 23百万円 (△96.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	18.23	17.95	17.0	15.9	29.3
2023年5月期	4.34	4.28	3.9	13.5	26.0

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 △31百万円 2023年5月期 △10百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額(販売費及び一般管理費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	7,559	2,889	36.9	108.37
2023年5月期	7,119	2,890	39.0	108.01

(参考) 自己資本 2024年5月期 2,792百万円 2023年5月期 2,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	862	74	△10	3,522
2023年5月期	175	△115	△1,047	2,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,144	△0.0	859	14.0	754	16.4	744	19.5	490	179.0	19.14
通期	4,580	8.3	2,014	39.3	1,800	45.5	1,781	52.7	1,172	147.6	45.90

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年5月期	25,768,658株	2023年5月期	25,693,258株
2024年5月期	—株	2023年5月期	—株
2024年5月期	25,962,174株	2023年5月期	25,977,490株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	770	△18.8	515	△28.1	475	△32.7	△590	—
2023年5月期	949	△0.7	717	27.2	705	44.6	4	△99.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	△22.74	—
2023年5月期	0.16	0.16

- （注）1. 2024年5月期における、営業収益の減少については、2023年8月25日付「連結子会社からの配当金の受領に関するお知らせ」にて開示したとおり、前期より連結子会社からの配当金が減少したことによるものであります。
2. 2024年5月期における、経常利益の減少については、2024年3月28日付「資金の借入に関するお知らせ」に関連する借入の融資手数料の計上によるものであります。
3. 2024年5月期における、当期純利益の減少については、2024年4月19日付「関係会社株式評価損（個別決算）の計上に関するお知らせ」にて開示したとおり、関係会社株式評価損の計上によるものであります。
4. 2024年5月期における、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	7,737	5,493	69.8	209.44
2023年5月期	7,740	5,991	76.2	229.48

（参考）自己資本 2024年5月期 5,396百万円 2023年5月期 5,896百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2023年の市場規模は、社会のデジタル化を背景に堅調に伸長し、前年比7.8%増の3.3兆円と過去最高を更新しました。総広告費における構成比は45.5%を占め、広告市場全体の成長をけん引しております（出典：株式会社電通「2023年日本の広告費」）。また消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による2022年の調査「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比で2.0兆円、9.9%増の22.7兆円と引き続き拡大しています。物販系分野のBtoC-EC市場規模については、2022年において、伸長率は鈍化したものの前年比5.4%増の13.9兆円となり拡大傾向が継続しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.4ポイント増の9.1%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、グループ経営の機動性・柔軟性を高め事業拡大を実現する体制を構築するため持株会社体制へ移行し、前連結会計年度においては、連結子会社である株式会社フィードフォースのFeedmatic事業を同じく連結子会社であるアナグラム株式会社へ承継させる会社分割を行い、またIPOを含めた経営戦略の検討を始めたテーブス株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動し、それに加えてグループの経営資源を最大限に活用することを目的として、連結子会社であるシッピーノ株式会社の完全子会社化を行いました。当連結会計年度においては、連結子会社である株式会社フラクタを完全子会社化する組織再編を行い、このような組織体制のもとで、EC事業支援に関連するパートナー企業との事業連携を強化し、新規事業の開発を継続して推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は下表の通りとなりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2023年5月期 (累計)	2024年5月期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	3,966	4,229	262	6.6
EBITDA	1,275	1,445	169	13.3
営業利益	1,029	1,237	208	20.2
経常利益	1,020	1,166	145	14.3
親会社株主に帰属する当期純利益	112	473	360	319.4

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額（販売費及び一般管理費）

そのなかで、当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開しております。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

<セグメント区分について>

セグメント名	所属サービス、所属カンパニー	詳細
プロフェッショナルサービス事業	「Anagrams」アナグラム(株) 「DF PLUS」(株)フィードフォース	デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット広告運用代行、データフィード構築運用)
SaaS事業	「ソーシャルPLUS」(株)ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」(株)ソーシャルPLUS 「dfplus.io」(株)フィードフォース 「EC Booster」(株)フィードフォース	サブスクリプション型ツール提供サービス (ソーシャルログイン・メッセージ配信ツール、データフィード管理ツール、Googleへの商品掲載・広告運用自動化ツール)
DX事業	「Omni Hub」(株)フィードフォース 「どこбой」(株)リワイア 「Shippinno」シッピーノ(株) 「FRACTA」(株)フラクタ	EC事業支援サービス (Shopifyアプリ開発、EC構築支援サービス、ECの出荷・受注業務自動化ツール、ブランド戦略設計)

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

		2023年5月期 (累計)	2024年5月期 (累計)	増減額	増減率 (%)
プロフェッショナル サービス事業	売上高	2,177	2,455	278	12.8
	営業損益	1,008	1,056	48	4.8
SaaS事業	売上高	910	1,122	211	23.3
	営業損益	367	472	104	28.5
DX事業	売上高	878	650	△227	△25.9
	営業損益	△347	△291	55	—
合計	売上高	3,966	4,229	262	6.6
	営業損益	1,029	1,237	208	20.2

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業では、エンタープライズを中心とした企業に対し、運用型広告代行及びデータフィードマーケティング等のデジタルマーケティング支援を行っております。

当連結会計年度においては、インターネット広告需要の高まりを背景とした新規顧客の獲得及び既存顧客の広告予算の増加並びに広告運用コンサルタントの採用強化による運用体制強化により、前連結会計年度と比較し、増収増益となりました。

<SaaS事業>

SaaS事業では、エンタープライズからSMBまで幅広い企業に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるツールとして、データフィード管理やソーシャルログインシステム等をSaaSにより提供しております。

当連結会計年度においては、主に「dfplus.io」とソーシャルPLUSにおける新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注額増加に加え、LINEメッセージ配信サービスやShopifyアプリ「CRMPLUS on LINE」の需要が高く、順調に推移した結果、前連結会計年度と比較し、増収増益となりました。

<DX事業>

DX事業では、主にEC事業者を対象としてShopifyによるサイト構築含むブランディング支援に加え、Shopifyアプリなどの開発・提供を行っております。

当連結会計年度においては、Shopifyアプリによる収益の増加が順調に推移した一方、2023年6月に完全子会社化した株式会社フラクタにおいて新規受注の大幅な減少、プロジェクトの遅延による見直し等を行った結果、前連結会計年度と比較し、減収損失減少となりました。

また、株式会社フラクタに関するのれんについては、当連結会計年度において、将来の事業計画の見直しを行い当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、減損損失としてのれんの未償却残高290百万円を特別損失に計上いたしました。詳細は、2023年12月27日に公表の「減損損失（特別損失）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、7,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ949百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が926百万円、売掛金が28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少いたしました。これは主にのれんが351百万円、顧客関連資産が109百万円及び繰延税金資産が38百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ954百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金900百万円、短期借入金66百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、1,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円減少いたしました。これは長期借入金が470百万円、繰延税金負債が43百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、2,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が473百万円増加した一方で、資本剰余金が462百万円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3,522百万円（前連結会計年度比926百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、862百万円の収入（前連結会計年度は175百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,018百万円、減損損失344百万円及び法人税等の還付額153百万円があった一方、法人税等の支払額が664百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の収入（前連結会計年度は115百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出48百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入95百万円及び敷金の回収による収入53百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出（前連結会計年度は1,047百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額66百万円、長期借入れによる収入970百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出570百万円及び自己株式の取得による支出483百万円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、2021年6月30日に、2026年5月期までに売上高50億円、営業利益20億円を目指す中期目標を発表しております。また、2025年5月期において中期目標の前倒し達成を目標としておりましたが、主にDX事業での進捗の遅れから2025年5月期における目標の見直しを行うことといたしました。今後も既存サービスの積極的な営業展開や機能開発に加え、中長期の成長を見据えた新サービスの開発等への投資を行っていく方針であります。

以上の結果、当社グループの2025年5月期連結業績予想につきましては、売上高4,580百万円（前年同期比8.3%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）2,014千円（前年同期比39.3%増）、営業利益1,800百万円（同45.5%増）、経常利益1,781百万円（同52.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,172百万円（同147.6%増）を見込んでおります。なお、セグメント毎の2025年5月期業績予想は以下のとおりです。

プロフェッショナルサービス事業では、安定的な運用体制を構築するとともに、将来の収益基盤構築のための人材投資をさらに進めるため、売上高2,691百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益1,102百万円（前年同期比4.3%増）と増収増益を見込んでおります。

SaaS事業においては、ソーシャルログインやデータフィードSaaSとして確固たるマーケットポジションを確保しているため、各サービスで機能拡張を継続し、売上高1,403百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益629百万円（前年同期比33.0%増）と増収増益を見込んでおります。

DX事業では、Shopifyアプリに関連する収益の積み上げに加え、営業赤字が続いていた株式会社フラクタの事業構造の見直しの実施により、売上高486百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益69百万円（前年同期 営業損失291百万円）と減収及び黒字転換を見込んでおります。

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596	3,522
売掛金	1,546	1,575
前渡金	765	892
その他	347	221
貸倒引当金	△7	△14
流動資産合計	5,248	6,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27	42
その他（純額）	23	29
有形固定資産合計	50	72
無形固定資産		
のれん	615	263
顧客関連資産	720	610
その他	—	0
無形固定資産合計	1,335	874
投資その他の資産		
投資有価証券	108	105
繰延税金資産	181	143
その他	193	166
投資その他の資産合計	484	414
固定資産合計	1,870	1,361
資産合計	7,119	7,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,637	1,684
短期借入金	—	66
1年内返済予定の長期借入金	270	1,170
未払法人税等	312	301
賞与引当金	72	73
その他	249	199
流動負債合計	2,541	3,496
固定負債		
長期借入金	1,470	1,000
繰延税金負債	216	172
固定負債合計	1,686	1,172
負債合計	4,228	4,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	30	37
資本剰余金	1,514	1,052
利益剰余金	1,232	1,705
株主資本合計	2,777	2,795
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2	△3
その他の包括利益累計額合計	△2	△3
新株予約権	95	96
非支配株主持分	20	0
純資産合計	2,890	2,889
負債純資産合計	7,119	7,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	3,966	4,229
売上原価	1,350	1,424
売上総利益	2,616	2,804
販売費及び一般管理費	1,586	1,567
営業利益	1,029	1,237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	5	-
投資事業組合運用益	11	1
為替差益	1	1
その他	3	5
営業外収益合計	21	8
営業外費用		
支払利息	17	14
持分法による投資損失	10	31
支払手数料	1	32
その他	1	2
営業外費用合計	31	80
経常利益	1,020	1,166
特別利益		
投資有価証券売却益	-	86
持分変動利益	22	25
新株予約権戻入益	3	10
固定資産受贈益	-	32
資産除去債務戻入益	-	44
その他	-	0
特別利益合計	25	197
特別損失		
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	390	344
のれん償却額	190	-
その他	4	0
特別損失合計	587	345
税金等調整前当期純利益	458	1,018
法人税、住民税及び事業税	517	551
法人税等調整額	△85	△4
法人税等合計	432	546
当期純利益	26	472
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△86	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	112	473

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	26	472
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2	△0
その他の包括利益合計	△2	△0
包括利益	23	471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110	472
非支配株主に係る包括利益	△86	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	1,821	1,146	△0	2,983	△0	△0	77	87	3,148
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	14	14			29					29
株式交換による増加										
自己株式の取得				△299	△299					△299
自己株式の消却		△300		300	—					—
連結子会社の増資による持分の増減		△10			△10					△10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11					△11
連結範囲の変動			△26		△26					△26
親会社株主に帰属する当期純利益			112		112					112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△2	△2	17	△66	△52
当期変動額合計	14	△306	86	0	△205	△2	△2	17	△66	△257
当期末残高	30	1,514	1,232	—	2,777	△2	△2	95	20	2,890

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30	1,514	1,232	—	2,777	△2	△2	95	20	2,890
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	6	6			13					13
株式交換による増加		19			19					19
自己株式の取得				△483	△483					△483
自己株式の消却		△483		483	—					—
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4					△4
連結範囲の変動					—					—
親会社株主に帰属する当期純利益			473		473					473
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△0	△0	1	△19	△19
当期変動額合計	6	△462	473	—	18	△0	△0	1	△19	△0
当期末残高	37	1,052	1,705	—	2,795	△3	△3	96	0	2,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458	1,018
減価償却費	133	146
のれん償却額	303	61
減損損失	390	344
株式報酬費用	27	13
新株予約権戻入益	△3	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	17	14
支払手数料	1	32
持分変動損益 (△は益)	△22	△25
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11	△1
持分法による投資損益 (△は益)	10	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△86
資産除去債務戻入益	—	△44
固定資産受贈益	—	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△359	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	287	47
前渡金の増減額 (△は増加)	△417	△127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75	△57
その他	△268	82
小計	515	1,387
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△17	△14
法人税等の支払額	△482	△664
法人税等の還付額	159	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	175	862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△27
無形固定資産の取得による支出	—	△48
投資有価証券の取得による支出	—	△6
投資有価証券の売却による収入	—	95
敷金の差入による支出	△88	—
敷金の回収による収入	—	53
投資事業組合からの分配による収入	11	1
その他	△13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	66
長期借入れによる収入	—	970
長期借入金の返済による支出	△270	△570
株式の発行による収入	22	11
自己株式の取得による支出	△299	△483
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△10
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△990	926
現金及び現金同等物の期首残高	3,636	2,596
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△49	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,596	3,522

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しており、子会社を取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは子会社を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」及び「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、「Anagrams」、「DF PLUS」の主に2つのサービスにより構成しており、エンタープライズ企業を中心とした事業者に対し、データフィードやリスティングを活用したマーケティングの支援及びソリューションの提供を行っています。

「SaaS事業」は、「ソーシャルPLUS」、「dfplus.io」、「EC Booster」の主に3つのサービスにより構成しており、幅広い事業者に対し、ソーシャルログイン支援ツール、セルフサービスで高度なマーケティング設定が実施できるデータフィードマーケティング管理ツール、自動広告配信ツールを提供しています。

「DX事業」は、「App Unity」、「Rewire」、「FRACTA」、「Shippinno」の主に4つのサービスにより構成しており、主にEC事業者に対して、Shopify活用によるEC事業支援サービスやShopifyアプリ開発等を通じて、企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額についてはその使用状況によった合理的な基準に従い、事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,177	910	878	3,966	—	3,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	53	5	84	△84	—
計	2,203	963	883	4,050	△84	3,966
セグメント利益又は損失 (△)	1,008	367	△347	1,029	—	1,029
その他の項目						
減価償却費	122	4	7	133	—	133
のれんの償却額	47	—	65	112	—	112

- (注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメント「DX事業」の一部ののれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれん償却額190百万円を特別損失に計上しておりますが、当該金額は上記に含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,455	1,122	650	4,229	—	4,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44	0	44	△44	—
計	2,455	1,166	651	4,274	△44	4,229
セグメント利益又は損失 (△)	1,056	472	△291	1,237	—	1,237
その他の項目						
減価償却費	131	4	10	146	—	146
のれんの償却額	47	—	14	61	—	61

- (注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

「DX事業」において、シッピーノ株式会社及びテープス株式会社に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、当連結会計年度にのれんの未償却残高343百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当社（全社資産）及び株式会社フラクタ（DX事業）において、翌連結会計年度中に予定されている本社移転に伴い、当初想定していた使用見込みがないと判断したことから、当社（全社資産）において6百万円、株式会社フラクタ（DX事業）において、40百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

「DX事業」において、株式会社フラクタに関連するのれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれん償却額として190百万円を特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

「DX事業」において、株式会社フラクタに関連するのれん及びリース契約について、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、当連結会計年度に284百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

「DX事業」において、株式会社リワイアに関連する無形固定資産について、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、当連結会計年度に46百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
当期末残高	310	—	304	615	—	615

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
当期末残高	263	—	—	263	—	263

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	108円01銭	108円37銭
1株当たり当期純利益	4円34銭	18円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円28銭	17円95銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	112	473
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	112	473
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,977,490	25,962,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	395,241	400,283
(うち新株予約権 (株))	(395,241)	(400,283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権243個 第6回新株予約権866個	第5回新株予約権183個 第6回新株予約権741個 第8回新株予約権2,300個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。